

1 内政

(1) モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求の否決

11日、モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求の審議が国会で行われ、否決された。129名(29名の議員が欠席)の議員の参加の下、モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求の審議が行われ、賛成25票、反対104票で否決された(当館注:可決のためには、全議席(158議席)の3分の2(105議席)以上の票が必要だった)。

反対票を投じた議員らは、審議の場で、「モラレス大統領がニューヨークでグアテマラ国連事務総長と会談しているタイミングで、検察庁とグアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)が大統領に対する不逮捕特権剥奪請求を行ったことは、(ベラスケスCICIG委員長の活動に関する問題点を述べるために、同大統領が同事務総長と会談したことに対して、復讐を行うという)政治的な意図があった」として、同請求が無効だと述べた(当館注:不逮捕特権法には、政治的な理由で行われた不逮捕特権剥奪請求は認められないと規定されている)。

また、21日、国会は、国民希望党(UNE, 野党第一党, 中道左派)の議員らによる、モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求の再審議を求める動議を賛成多数で可決し、同請求の再審議を行った。再審議では、賛成70票、反対42票(欠席46名)で、請求が再度否決された。与党国民集中戦線(FCN, 右派)の大半の議員が、反対票を投じたか、または投票を欠席したが、同党の一部の議員は賛成票を投じた。他に反対に回ったのは、右派および極右の小政党の議員であった。

(2) モラレス大統領に対する国防省からの特別手当の支払い

12日、当国の主要なインターネットメディアであるノマダが、モラレス大統領が2016年12月から2017年8月までの9ヶ月間、毎月5万ケツアル(約75万円)、総額45万ケツアル(約675万円)の特別手当(bono)を受け取っていたことを報道した。本件に関して、同日、記者会見を開いたマンシージャ国防大臣は、「当国国軍の総司令官である大統領には、危険を伴う職責を果たしていることに対する特別手当が支払われている。同手当は当省の予算から正式に支払われているものであり、違法ではない」と説明した。

13日、ヒーマン大統領府報道官は、モラレス大統領が国防省から特別手当を受け取っていたことに関して、大統領が同手当を国防省に返済した旨発表した

(3) 国会における刑法改正法案の可決と取り下げ

13日、国会は、4名の議員が提出した緊急動議に基づき、刑法改正法案の審議を行った。同審議で、刑法第407条、第50条および第51条の改正法案が可決された。同改

正法案によって、不正選挙資金問題の責任が各党の委員長から会計担当に変わり、減刑の適用基準が懲役5年以下から10年以下に拡大されることとなった。このため、与党国民集中戦線（FCN）の元委員長として同資金問題で不逮捕特権剥奪請求を受けているモラレス大統領は、同法改正で責任を問われないこととなった。ところが、国民に加えて、人権擁護庁、国家訟務局、グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）、在グアテマラ米大使館等から、同改正に対して批判が相次いだことから、15日、国会は、刑法改正法案の取り下げに関する審議を行い、出席した130名の議員が全て賛成票を投じ、同法案が取り下げられることになった。

（4）閣僚3名の一斉辞任

19日、リバス内務大臣、エストラーダ財務大臣およびテレグアリオ労働社会保障大臣は共同声明を発表し、「3週間前に政治危機が始まったが、我々は、まだ国民にとっての重要課題に取り組み続ける余地があるとの意見で一致していた。しかしながら、最近起きた出来事により、我々の職務を果たす余地は急速に閉ざされた」と辞任の理由を説明した（当館注：3名の後任は未定）。

（5）モラレス大統領と国会議員の辞任および選挙政党法の改正要求デモの開催

20日、全国でモラレス大統領と刑法改正に賛成した国会議員107人の辞任および選挙政党法の改正を要求するデモが開催された。国立サンカルロス大学の首脳陣、学生、市民団体、農民団体、個人の家族連れ等がデモに参加した。デモは平和裏に行われ、大きな混乱はなかった。憲法広場で行われた集会では、ガルシア国立サンカルロス大学学生協会代表が、モラレス大統領と刑法改正に賛成した国会議員107人の辞任を求める発言を行った。ヒーマン大統領府報道官は、AFP通信の取材に対して、現時点で、モラレス大統領は辞任を考えていない旨述べた。

（6）モラレス大統領に対する新たな不逮捕特権剥奪請求

27日、検察庁は、モラレス大統領が国防省から受け取っていた特別手当に関して、不正蓄財容疑で、大統領に対する新たな不逮捕特権剥奪請求を行った。アルダナ検事総長は、同請求の理由に関して、「検察庁は、銀行監督庁特別会計検査局からモラレス大統領とマンシージャ国防大臣との間の疑わしい金銭の授受がある旨の報告を受けており、その授受を捜査するため」と説明した。

2 外交

（1）モラレス大統領の国連総会における一般討論演説

19日、国連総会に出席したモラレス大統領は、一般討論演説を行った。演説の中で、同大統領は、当国政府と国連間のグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（CICIG）に関する合意の見直しに言及した他、当国が移民問題、気候変動対策、栄養失調の減少等に取り組んでいる旨述べた。また、ベネズエラ情勢に対する懸念に加えて、北朝鮮の核実験に対する強い非難が表明された。

モラレス大統領の国連総会出席に関しては、「内政が非常に混乱しているタイミングで、国連総会に出席するのは不適切である」との批判が、専門家等から相次いだ。モラレス大統領の国連訪問に同行したホベル外相は、ニューヨークでメキシコ、スウェーデン、タイ、モロッコなどの外相とそれぞれ二国間会談を行った。

(2) モラレス大統領とシャノン米国務次官との会談

19日、モラレス大統領はニューヨークでシャノン米国務次官と会談を行った。同会談は国連総会の開催に合わせて行われた。会談では、両国間の国際協力プログラムについて話し合われた他、モラレス大統領は、自身の当国における制度の強化と法治国家への尊重に対する決意を述べた。

(3) 米国会議員団の当国訪問

20日～22日、下院の共和党および民主党の9名の議員からなる米国会議員団はグアテマラを訪問した。当国訪問中は、当国の国会議員、モラレス大統領、アルダナ検事総長およびベラスケス・グアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）委員長とそれぞれ会談を行った。同議員団は、当国に加えて、チリおよびペルーも訪問し、議員交流を進めた他、それぞれの国と共通の関心事項について各国の議員と話し合った。

3 経済

(1) 2017年の送金受取額予測

5日、レシーノス中銀総裁代行は、2017年の8月までの送金受取額が、前年同月比16.2%増（46億ドルから54億ドルに増加）だったことを受けて、2017年全体の送金受取予測額を、2016年比12.5%増の80億ドルに上方修正した旨発表した。中銀は2018年の受取額が86億ドルに達すると予測している。

(2) 基礎的食料バスケットの値段減少

7日、国立統計院は、2017年8月の基礎的食料バスケットの値段が同年前月比で142ケツアル（約2,130円）減少した旨発表した。トマト、ジャガイモ、バナナなどの値段減少が反映された結果となった。

(3) 輸出額の上昇予測

20日、カルバジード非伝統産品輸出業協会（AGEXPORT）ジェネラルディレクターは、2017年の輸出額が前年に比べて7%上昇する見込みであると発表した。衣類、砂糖、コーヒー、バナナが引き続き主要な輸出品となっている。

(4) インフォーマルセクターの割合上昇

22日、国立統計院は、インフォーマルセクターで働く労働者の割合が、2016年の69.8%から70.2%（458万人）に上昇した旨発表した。インフォーマルセクターの労働者の39.8%は、第一次産業に従事している。

◇主要経済指標◇	2017年			2016年	2015年
	9月	8月	7月		
インフレ率（前年同月比）	未発表	4.72%	5.22%	4.23%	3.07%
貿易収支（百万ドル）	未発表	未発表	△602.5	△6,532.0	△6,913.1
輸出（百万ドル）	未発表	未発表	911.8	10,465.3	10,726.2
輸入（百万ドル）	未発表	未発表	1,514.3	16,997.3	17,639.3
外貨準備高（百万ドル）	未発表	11,277.9	11,024.9	9,160.4	7,751.2
外国からの送金（百万ドル）	未発表	707.8	664.2	7,160.0	6,285.0
為替レート（対ドル月平均）	7.30	7.28	7.31	7.62	7.65

（出所：中銀，国立統計院）

注）2015年および2016年の為替レートは年平均